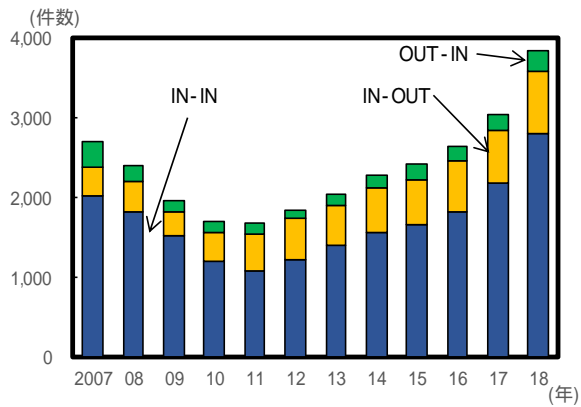


我が国企業のM & Aの現状と銀行貸出への影響について

<ポイント>

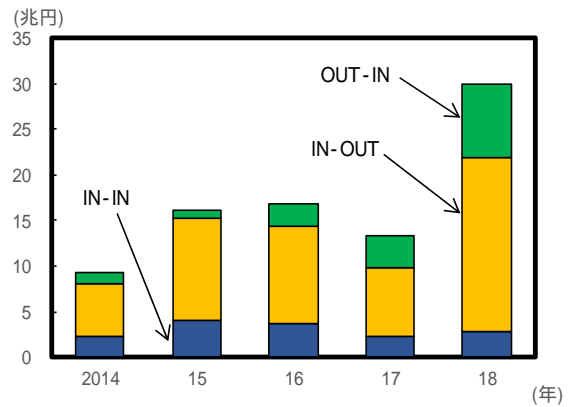
1. 我が国企業によるM & Aは、我が国企業が買い手となっているもの(IN - IN、IN - OUT)を中心に増加傾向にあり、2018年には件数、金額ともに過去最高となっている(図1)(図2)。2018年の我が国企業が買い手となっているM & Aの件数を買い手側の業種別にみると、製造業では機械や化学(医薬品を含む)、非製造業では情報通信やサービスなどで増加している(図3)。また、金額面で見ると、2018年は製造業では化学や機械、非製造業では情報通信やサービスなどで大企業による大型M & A案件があったことが増加に大きく影響している(図4)。
2. こうした状況の中、最近の国内金融機関の貸出動向をみると、銀行貸出残高(平均残高)は増加しており、対前年比の伸び率はおおむね横ばいで推移している(図5)。M & Aの件数及び金額が過去最高となった2018年の状況を業種別にみると、都銀等の対前年同月比が上昇していることから、大企業によるM & Aが国内金融機関の貸出残高の増加に寄与しているものとみられる(図6)。
3. そこで大企業への運転資金の貸出を対前年比で業種別にみると、製造業では化学や鉄鋼・非鉄等、非製造業では情報通信やサービスと、大型のM & A案件があった業種で上昇している。また貸出が伸びている業種は、M & Aの件数が増加している業種ともおおむね一致していることから、M & Aに関する資金需要の高まりが国内金融機関の貸出増加に影響を与えていると考えられる(図7)。
4. 我が国においては、技術力、開発力の向上や海外エリアの拡大を目的とし、大手企業が海外企業と大規模なM & Aを実施する例が増加している(前掲図2参照)。また、2018年には後継者の不在から会社の継続が困難になったことによる事業承継を目的としたM & Aやベンチャー企業を対象としたM & Aが急増している(図8)(図9)。
5. 以上のように、我が国企業によるM & Aの件数が今後も増加していくことが予想されるなか、大企業を中心としたM & Aに関する資金需要の高まりにより、国内金融機関の貸出は増加することが見込まれることから、M & Aの動向について引き続き注視していく必要があると考えられる。

(図1) 我が国企業によるM&A件数の推移



(備考) 1. 株式会社レコフデータにより作成。
 2. 公表案件ベース。
 3. OUT-IN(買い手:外国企業-売り手:日本企業)、
 IN-OUT(買い手:日本企業-売り手:外国企業)、
 IN-IN(買い手:日本企業-売り手:日本企業)。

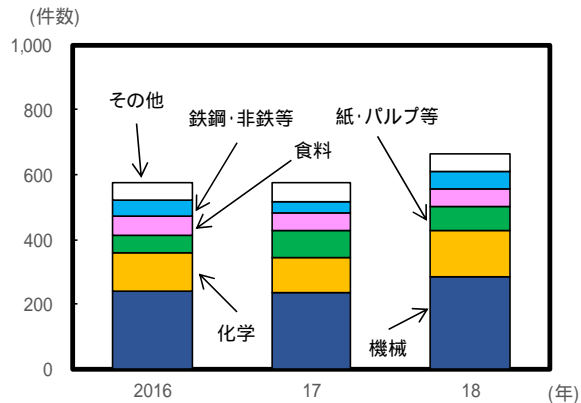
(図2) 我が国企業によるM&A金額の推移



(備考) 1. 株式会社レコフデータにより作成。
 2. 公表案件ベース。
 3. OUT-IN(買い手:外国企業-売り手:日本企業)、
 IN-OUT(買い手:日本企業-売り手:外国企業)、
 IN-IN(買い手:日本企業-売り手:日本企業)。

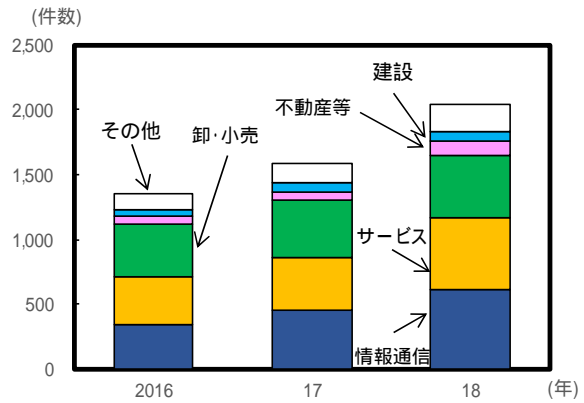
(図3) 我が国企業が買い手の買い手側業種別M&A件数の推移

【 製造業 】



(備考) 1. 株式会社レコフデータにより作成。
 2. 公表案件ベース。

【 非製造業 】



(図4) 我が国企業が買い手の2018年M&Aの金額が上位の主な業種

【 製造業 】

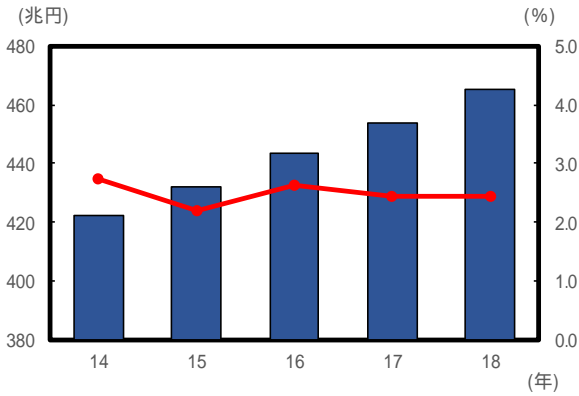
業種	金額	マーケット
化学	8.4兆円	IN-OUT
機械	1.9兆円	IN-OUT
鉄鋼	0.6兆円	IN-OUT

【 非製造業 】

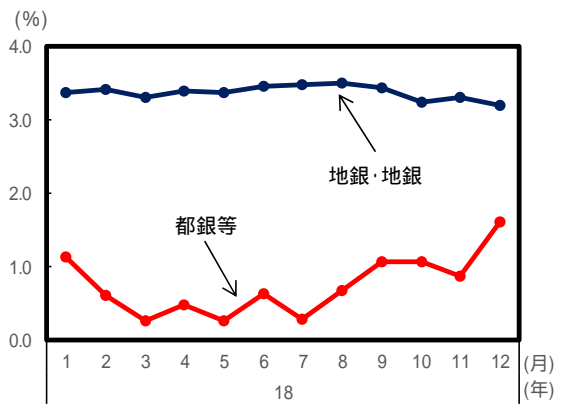
業種	金額	マーケット
情報通信	1.2兆円	IN-OUT
サービス	0.2兆円	IN-OUT
卸・小売	0.2兆円	IN-OUT

(備考) 1. 株式会社レコフデータにより作成。
 2. 金額は公表されている上位20社の合計。

(図5) 金融機関の貸出残高(平残)及び対前年比の推移

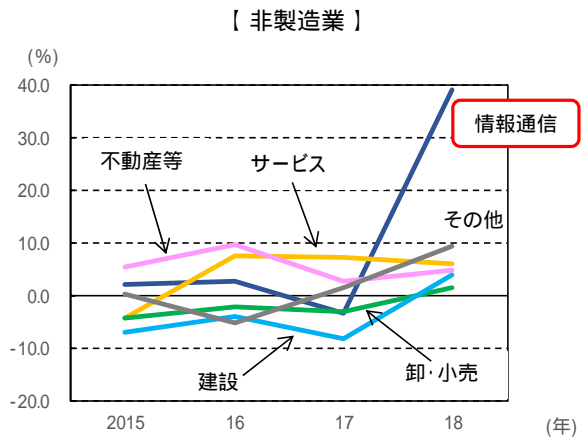
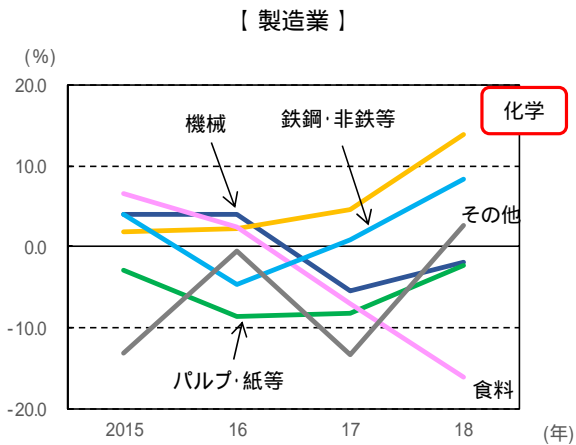


(図6) 2018年の金融機関の業態別貸出残高(平残)の対前年同月比推移



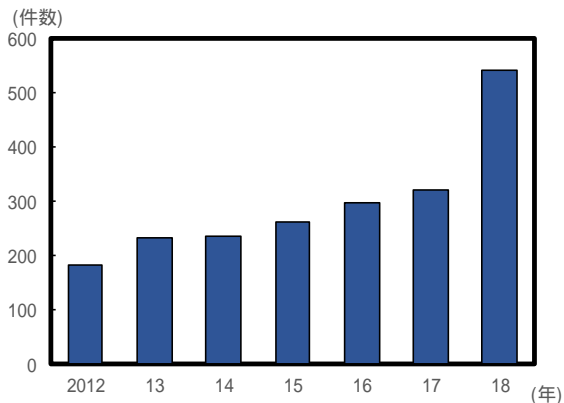
- (備考) 1. 日本銀行「貸出・預金動向(速報)」により作成。
 2. 貸出には、金融機関向け貸出、中央政府向け貸出を含まない(外銀を除く)。
 3. 貸出における「都銀等」は、都銀(みずほ銀行、三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行、りそな銀行、埼玉りそな銀行)に、みずほ信託銀行、三菱UFJ信託銀行、三井住友信託銀行、新生銀行、あおぞら銀行を加えたもの。

(図7)大企業への業種別貸出(運転資金)の対前年比の推移



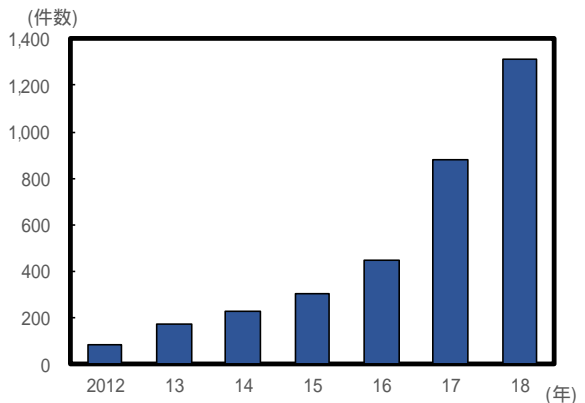
- (備考) 1. 日本銀行「貸出先別貸出金」により作成。
 2. 「運転資金」は、貸出総額から設備資金を控除したもの。

(図8) 事業承継M&A件数の推移



- (備考) 1. 株式会社レコフデータにより作成。
 2. 公表案件ベース。

(図9) ベンチャー企業を対象としたM&A件数の推移



- (備考) 1. 株式会社レコフデータにより作成。
 2. 公表案件ベース。

担当：内閣府 政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（総括担当）付
徳永 憲章（直通 03-6257-1565）

本レポートの内容や意見は執筆者個人のものであり、必ずしも内閣府の見解を示すものではない。